

事業計画

1 競技力向上事業（公1） 363,378千円（388,235千円）

（1）鳥取県競技力向上対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図る。

①ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業 12,774千円（12,706千円）

一貫した理念や内容で組織的・計画的に継続して強化を図るために、平成23年度に各競技団体に作成した競技者育成プログラム（強化計画）に基づき、ジュニア指導者講習会及びカテゴリ別合同練習会を開催することにより、指導者資質の向上を図るとともに、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘・育成・強化へとつなげる。

②ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業 4,200千円（4,000千円）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

③中学生選抜選手強化事業 6,775千円（6,774千円）

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

④高等学校運動部指定強化（合宿等支援）（特別指導者確保）（新）外部指導者支援）事業 19,774千円（11,247千円）

- ・各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。
- ・指定校への指導者配置への支援を行うことにより、競技力の向上を図る。
- ・各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑤特別ジュニア選手指定強化事業（旧）少年国体等選手指定強化事業 38,405千円（35,039千円）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑥指導者の育成事業 4,896千円（4,846千円）

全国トップレベルの指導者の元に派遣、又は国内外の優秀コーチを招へい訪問等行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑦大学部指定強化事業 600千円（600千円）

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑧社会人等選手指定強化事業（旧）成年国体等選手指定強化事業 23,033千円（22,840千円）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑨国体成年団体競技強化事業 3,333 千円 (7,333 千円)

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行う。

⑩特別指定競技国体強化事業 22,454 千円 (22,219 千円)

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図る。

⑪安全管理対策事業 1,799 千円 (1,799 千円)

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑫強化練習用消耗品等対策事業 16,243 千円 (16,134 千円)

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行う。

⑬国体等強化備品整備 56,816 千円 (76,230 千円)

国体等強化備品整備及び廃棄委託料

⑭優秀選手確保事業 3,098 千円 (3,098 千円)

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助をする。

⑮医・科学サポート事業 6,456 千円 (4,298 千円)

ア スポーツ医科学講習会等事業 5,111 千円 (2,953 千円)

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

イ メンタルサポート事業 (toto 補助事業) 1,345 千円 (1,345 千円)

鳥取大学・鳥取短期大学等と連携し、メンタル面のサポートが必要な競技を対象としたメンタルトレーニングを実施する。

⑯目指せトップアスリート！！わかとりっこ育成事業 1,636 千円 (1,636 千円)

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図る。

⑰わかとり国体開催記念スポーツ振興事業 1,516 千円 (1,516 千円)

ア オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出場選手に対し、激励金を交付する。

イ 情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

ウ 強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

- エ スポーツ大会開催事業
加盟団体が主催する全国大会又は会長が承認した大会の経費の一部を助成する。
- オ 高校部指定強化事業
県内高校の指定運動部に対して、強化を行うための活動経費を助成する。
- カ 企業等優秀スポーツクラブ激励事業
クラブチームに対し激励金を交付する。
- キ 国民体育大会入賞奨励金支給事業
国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給する。
- ク 強化推進費
鳥取県体育協会が競技力向上を推進していくために必要となる経費を助成する。

⑱強化推進事業 23,200 千円 (21,351 千円)
競技団体との連絡・調整・指導等

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣を行う。

①国体予選会の開催 2,758 千円 (2,758 千円)
国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

②中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣 26,646 千円 (32,235 千円)
主に鳥取県で開催される国民体育大会中国ブロック大会及び西日本（予選）で開催予定の全国予選会へ選手団を派遣する。
期 日 平成 27 年 5 月～12 月
会 場 鳥取県内の各会場等
競技種目 水泳（水球）他 35 競技

③第 70 回本国体及び第 71 回冬季大会への選手団派遣 54,150 千円 (63,430 千円)
・和歌山で開催される会期前・本国体に選手団を派遣する。
(本国体)
期 日 平成 27 年 9 月 26 日～10 月 6 日（会期前実施競技は平成 27 年 9 月 6 日～9 月 26 日）
競技種目 陸上競技他 36 競技
・第 71 回冬季大会に選手団を派遣する
(スキー競技)
期 日 平成 28 年 2 月 20 日～2 月 23 日
場 所 岩手県
(スケート競技)

期 日 平成28年1月27日～1月31日

場 所 岩手県

(アイスホッケー競技)

期 日 平成27年1月27日～1月31日

場 所 岩手県

(3) 競技力向上のための指導者確保事業 10,920千円 (10,474千円)

①鳥取県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

(4) JOC競技別強化拠点(セーリング)整備等事業 (旧)集まれ!トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業

①チャーター艇の整備・コーチングスタッフの確保 18,896千円 (25,672千円)

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な施設・設備を整備する。

2 生涯スポーツ推進事業(公2) 30,720千円 (25,258千円)

①体協表彰の実施 1,915千円 (1,915千円)

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき本県スポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期 日 平成28年2月下旬

場 所 白兔会館

表彰内訳	体育功労章	若干名	優良団体賞	数団体
	優秀指導者賞	若干名	特別賞	国際大会出場者等
	スポーツ賞		全国大会等上位入賞	
	スポーツ敢闘賞		全国大会等下位入賞	
	スポーツ奨励賞		全国規模大会入賞者	

②大韓民国江原道とのスポーツ交流 3,830千円 (7,324千円) (県補助 1,915千円)

本県体育協会と江原道体育会との協定(2001年11月6日協定)に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

27年度は大韓民国江原道へ鳥取県選手団を派遣する。

・スポーツ交流大会 3競技(アーチェリー(男女)、バドミントン(男女)、ホッケー(女子))

期 日 平成27年12月4日～12月8日(予定)

参加者 3競技の監督、選手、体協役員等

鳥取県－江原道スポーツ交流事業 過去交流大会

回数	期 日	場 所	参加人数	
			鳥取県	江原道
第1回大会	平成13年11月5日～9日	春川市	24名	29名
第2回大会	平成14年6月24日～27日	米子市	43名	33名
第3回大会	平成15年11月10日～13日	東草市	34名	38名
第4回大会	平成16年7月26日～29日	大山町	40名	31名
第5回大会	平成17年7月26日～29日	江陵市	33名	37名
第6回大会	平成18年7月25日～28日	米子市	46名	37名
第7回大会	平成19年12月4日～7日	原州市	36名	43名
第8回大会	平成20年11月18日～21日	鳥取市	49名	36名
第9回大会	平成21年12月4日～8日	東海市	41名	49名
第10回大会	平成22年12月3日～7日	鳥取市	41名	35名
第11回大会	平成23年12月2日～6日	春川市	38名	38名
第12回大会	平成24年11月30日～12月4日	米子市	56名	37名
第13回大会	平成25年11月29日～12月3日	春川市	42名	47名
第14回大会	平成26年11月28日～12月2日	米子市	57名	41名

③第16回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催（県共催事業）7,920千円（8,086千円）

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

- ・夏季大会 3種目
期 日 平成27年8月29日～30日
会 場 東部地区中心に全県で開催
- ・秋季大会 32種目
期 日 平成27年10月24日～25日
会 場 東部地区中心に全県で開催
- ・冬季大会 4種目
期 日 平成28年2月14日
会 場 東部地区中心に全県で開催

④公認スポーツ指導者養成講習会の開催（日体協委託事業）1,302千円（419千円）

- ・指導員養成講習会 2競技（ソフトボール・バドミントン）
- ・上級指導員養成講習会 1競技（バレーボール）

⑤公認スポーツ指導者研修会の開催（日体協委託事業）847千円（260千円）

スポーツ指導者研修会の開催 年2回

⑥総合型地域スポーツクラブ育成支援事業60千円（60千円）

- ・クラブ育成アドバイザーの配置
- ・未育成市町村への総合型地域スポーツクラブ設立に向けた普及・啓発活動
- ・育成指定クラブ連絡協議会の開催
- ・東中西各地区交流会の開催

⑦アンチ・ドーピング教育・啓発事業（日体協委託事業）227千円（227千円）

- ・指導者、選手を対象とした講習会を開催する。
- ・アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

⑧スポーツ少年団の育成（日体協助成事業等）2,370千円（2,938千円）

- ・スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催 年1回
- ・シニアリーダースクール・全国少年大会への派遣
- ・組織整備強化事業の実施

⑨スポーツ安全保険業務4,468千円（4,315千円）

公益財団法人スポーツ安全協会鳥取県支部と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

⑩因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業341千円（990千円）【施設基金継続】

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費補助。

⑪サッカースクール795千円【施設基金継続】（584千円）

布勢総合運動公園において、元Jリーグ監督等を講師として、小学生を対象としたサッカー教室及びミニゲームを開催。
・参加者：小学生100名

⑫ガイナレ鳥取支援事業【施設基金継続】501千円（1,001千円）

ガイナレ鳥取に対し、県体協としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

⑬布勢スプリント開催事業【施設基金継続】601千円（601千円）

布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与する。

- ・招待選手：調整中

⑭ (新規) 野球教室開催事業【施設基金新規】848 千円 (0 千円)

布勢総合運動公園において、元プロ野球選手及び一流の指導者を講師として、中学生を対象とした野球教室を開催。

⑮ (新規) 2020東京オリパラ・世界選手権合宿誘致事業 (仮称)【施設基金新規】4,001 千円 (0 千円)

事 業 計 画

3 スポーツ振興等事業（公3）627,462千円（617,010千円）

鳥取県から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

	布勢総合運動公園	鳥取産業体育館 鳥取屋内プール	米子屋内プール	米子産業体育館	武道館
利用予定人員	622,000人	体81,000人 プ67,000人	56,000人	144,000人	110,000人
利用収入等金額	49,177千円	31,470千円	16,555千円	29,301千円	9,474千円
※収益2の収益	6,495千円	1,593千円	721千円	971千円	1,866千円
支 出	329,478千円	94,524千円	67,642千円	59,052千円	76,766千円
県委託料	273,806千円	61,461千円	50,366千円	28,780千円	65,426千円
スポーツ教室	陸上教室 I 他 31 教室	体育館 バドミントン月曜日 他 9 教室 プール 幼児水泳教室月曜日 他 15 教室	プール 幼児水泳教室（月） 他 20 教室 トレーニングホール バドミントン初級教室 （月）他 10 教室	体操・体育幼児コース他 18 教室	空手道教室他 6 教室
イベント	グラウンドゴルフ大会 他 10 イベント	体育館・プール 各種スポーツフェスタ 等 8 イベント	着衣泳法教室等	館長杯バドミントン大 会他 2 イベント	鳥取県青少年武道大会 地方青少年錬成大会 指導者養成講習会 地域社会指導者研修会

事 業 計 画

4 施設関連事業（収1）347,438千円（66,636千円）

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

①倉吉体育文化会館の管理運営 62,010千円（61,710千円）

事 業 計 画	
	倉吉体育文化会館
利用予定人員	183,000人
利用収入等金額	18,810千円
支 出	62,010千円
県委託料	43,200千円
スポーツ教室	バドミントン他 13教室
文化教室	おりがみ教室他 8教室
イベント	スポーツイベント 月例バドミントン大会他 7イベント 文化イベント 夏休み文化教室他 2イベント

②自転車競技場の管理運営 285,428千円（4,926千円）

- ・倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託する。
- ・管理棟建替、走路改修、駐車場整備等工事。
- ・その他事務費

※平成28年度インターハイに向けた競技場整備に関する業務

※2020東京オリンピック及び2021関西ワールドマスターズゲームズ等に関わる

合宿誘致等に向けた管理棟、その他周辺設備の整備に関する業務

事 業 計 画

5 自動販売機設置事業（収2）17,845 千円（0 千円）

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

	布勢総合運動公園	鳥取産業体育館 鳥取屋内プール	米子屋内プール	米子産業体育館	武道館
収入	9,595 千円	2,500 千円	1,250 千円	1,500 千円	3,000 千円
支出	3,100 千円	907 千円	529 千円	529 千円	1,134 千円
収益	6,495 千円	1,593 千円	721 千円	971 千円	1,866 千円

※収益の一部は、公3の各施設へ

平成27年度収支予算書
平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	公1 (競技力向上)	公2 (生涯スポーツ推進)	公3 (スポーツ振興等)	小計	収1 (施設関連)	収2 (自動販売機)	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1	1
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1	1
特定資産運用益	0	5,142	0	5,142	0	0	0	508	5,650
特定資産受取利息	0	5,142	0	5,142	0	0	0	508	5,650
受取会費	3,000	450	0	3,450	0	0	0	3,944	7,394
受取寄附金	3,000	450	0	3,450	0	0	0	3,944	7,394
事業収益	0	0	134,436	134,436	16,808	0	16,808	0	151,244
事業収益	0	0	134,436	134,436	16,808	0	16,808	0	151,244
受取補助金等	360,378	17,738	479,851	857,967	69,034	0	69,034	103,045	1,030,046
受取補助金等	360,378	17,738	479,851	857,967	69,034	0	69,034	103,045	1,030,046
受取負担金	0	7,428	0	7,428	0	0	0	0	7,428
受取負担金	0	7,428	0	7,428	0	0	0	0	7,428
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	500	500
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	500	500
雑収益	0	0	1,541	1,541	2,120	17,845	19,965	100	21,806
雑収益	0	0	1,541	1,541	2,120	17,845	19,965	100	21,806
経常収益計	363,378	30,758	615,828	1,009,964	87,962	17,845	105,807	108,098	1,223,869
(2) 経常費用									
事業費	363,378	30,758	628,446	1,022,582	88,132	6,199	94,331		1,116,913
役員報酬	0	0	1,629	1,629	80	0	80		1,709
給料手当	17,902	2,009	137,824	157,735	18,651	0	18,651		176,386
職員手当	11,009	804	53,765	65,578	8,747	0	8,747		74,325
福利厚生費	4,437	485	29,186	34,108	4,253	0	4,253		38,361
賞金	0	302	7,382	7,684	1,631	0	1,631		9,315
報償費	1,910	1,648	5,063	8,621	5	0	5		8,626
旅費交通費	80,054	1,661	1,326	83,041	501	0	501		83,542
消耗品費	1,796	534	16,739	19,069	1,272	0	1,272		20,341
燃料費	129	0	28,469	28,598	1,930	0	1,930		30,528
食糧費	2	95	820	917	17	0	17		934
印刷製本費	555	560	3,727	4,842	173	0	173		5,015
光熱水料費	0	0	105,241	105,241	14,524	6,199	20,723		125,964
修繕費	0	0	17,801	17,801	1,028	0	1,028		18,829
通信運搬費	490	242	2,035	2,757	220	0	220		2,977
手数料	399	105	6,090	6,594	406	0	406		7,000
保険料	1,442	322	8,336	10,100	1,520	0	1,520		11,620
広告費	0	0	50	50	230	0	230		280
交際費	0	50	0	50	0	0	0		50
委託料	2,719	10,694	183,498	196,911	9,476	0	9,476		206,387
賃借料	1,528	244	3,354	5,126	337	0	337		5,463
負担金補助	239,016	10,666	1,802	251,484	51	0	51		251,535
租税公課	0	288	12,190	12,478	2,240	0	2,240		14,718
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0		0
工事請負費	0	0	0	0	0	0	0		0
備品購入費	0	0	150	150	0	0	0		150
減価償却費	0	49	1,969	2,018	20,840	0	20,840		22,858
管理費								108,124	108,124
役員報酬								5,836	5,836
給料手当								50,566	50,566
職員手当								24,178	24,178
福利厚生費								12,131	12,131
賞金								505	505
報償費								1	1
旅費交通費								2,783	2,783
消耗品費								750	750
燃料費								469	469
食糧費								150	150
印刷製本費								1,001	1,001
光熱水料費								404	404
修繕費								95	95
通信運搬費								844	844
手数料								400	400
保険料								3,759	3,759
広告費								3	3
交際費								100	100
委託料								523	523
賃借料								2,501	2,501
租税公課								154	154
負担金補助								673	673
備品購入費								0	0
寄附金								0	0
減価償却費								298	298
経常費用計	363,378	30,758	628,446	1,022,582	88,132	6,199	94,331	108,124	1,225,037
当期経常増減額	0	0	△ 12,618	△ 12,618	△ 170	11,646	11,476	△ 26	△ 1,168
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益	0	0	0	0	18,253	0	18,253	0	18,253
経常外収益計	0	0	0	0	18,253	0	18,253	0	18,253
(2) 経常外費用									
経常外費用	0	0	0	0	18,253	0	18,253	0	18,253
経常外費用計	0	0	0	0	18,253	0	18,253	0	18,253
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 12,618	△ 12,618	△ 170	11,646	11,476	△ 26	△ 1,168
一般正味財産期首残高	△ 6,006	△ 1,665	34,651	26,980	17,150	0	17,150	8,940	53,070
一般正味財産期末残高	△ 6,006	△ 1,665	22,033	14,362	16,980	11,646	28,626	8,914	51,902
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	50	13	63	38,790	0	38,790	140	38,993
当期指定正味財産増減額	0	△ 50	△ 13	△ 63	241,223	0	241,223	△ 140	241,020
指定正味財産期首残高	507,796	78,556	189,782	776,134	55,928	0	55,928	59,399	891,461
指定正味財産期末残高	507,796	78,506	189,769	776,071	297,151	0	297,151	59,259	1,132,481
III 正味財産期末残高	501,790	76,841	211,802	790,433	314,131	11,646	325,777	68,173	1,184,383